問13 あなたが利用した通信教育の講座数をお教えください。（1つだけ選択）

○1．1講座
○2．2講座
○3．3講座
○4．4講座
○5．5～9講座
○6．10～19講座
○7．20～29講座
○8．30講座以上

問14 あなたが利用した通信教育の平均費用（1講座あたり）をお教えください。（1つだけ選択）

○1．1万円未満
○2．1～2万円未満
○3．2～3万円未満
○4．3～4万円未満
○5．4～5万円未満
○6．5～6万円未満
○7．6～7万円未満
○8．7～10万円未満
○9．10～20万円未満
○10．20～30万円未満
○11．30～50万円未満
○12．50万円以上

問15 あなたが利用した通信教育の平均利用時間（1講座あたり）をお教えください。（1つだけ選択）

○1．10時間未満
○2．10～20時間未満
○3．20～30時間未満
○4．30～40時間未満
○5．40～50時間未満
○6．50～100時間未満
○7．100～200時間未満
○8．200～300時間未満
○9．300時間以上

問16 あなたが利用した通信教育の満足度をお教えください。（1つだけ選択）

○1．満足した
○2．やや満足した
○3．どちらともいえない
○4．あまり満足しなかった
○5．満足しなかった

次へ

問17 通信教育がより活用されるためには、どのようなことが重要だと思いますか。

通信教育の内容・学習課程への取組（ブロック内で上位3つまで選択）	□1．通信教育のコンセプトが明確である □2．受講することで習得できる知識・技能が明確にしている □3．教育計画※が定められている ※通信指導の実施回数や修了試験の要否等を定めたもの □4．修了までの標準的な修業期間や修了認定基準が明確である □5．添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制がある □6．受講者のニーズを調査・分析している □7．講座を実施することで得られたデータ等に基づき、講座内容の見直しが行われている □8．制度改正、社会情勢、受講者のニーズ等を踏まえ、教材の見直しが行われている □9．障がい者が受講する際に一定の配慮をしている □10．公的機関から認定や後援を受けている □11．講座について積極的な広報をしている

次へ

問17 通信教育がより活用されるためには、どのようなことが重要だと思いますか。

通信教育の受講手続きでの取組（ブロック内で上位2つまで選択）	□12．受講から修了認定までのスケジュールが明確である □13．受講料の適正性や妥当性が点検・検証されている □14．受講料に含まれる範囲が明確である □15．受講料の支払い回数や支払方法が明確である □16．受講のキャンセルや返品の方法が明確である □17．教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件が明確である

次へ

問17 通信教育がより活用されるためには、どのようなことが重要だと思いますか。

通信教育事業者としての取組（ブロック内で上位3つまで選択）	□18．通信教育の運営が専門の組織を設置している □19．教務責任者（教材の改善の企画、学習指導の円滑な運営その他の学習指導に関する事務を行う者）がいる □20．専任の学習指導者がいる □21．職員に対して講座実施に必要となる知識・技能を明確にし、習得を課している □22．職員の知識・技能を評価している □23．通信教育事業の運営実績を持つ職員がいる □24．受講における手続等に関する問い合わせ窓口がある □25．責任体制が明確であり、また、複数の職員によるチェック体制がある □26．安定して通信教育事業を行える財務状況である（全体収支等） □27．財務経理に関して、定期的または適宜監査を受けている □28．自己評価を行っている （団体が、自ら行う通信教育事業について点検・評価することにより組織的・継続的な事業改善を行っている） □29．外部評価を行っている （評価の客観性、専門性、透明性を有した専門家等から事業の点検・評価を受けている） □30．1年を超える期間を対象とする事業計画を策定している □31．業務を委託している場合、委託先に対する要件が明確である □32．通信教育に関する業務を行うために必要な専用の施設・設備が用意されている （受講者数に応じた事務所の規模や添削のための施設・設備等） □33．受講者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等が整備されている □34．プライバシーマーク※を取得している ※事業者が個人情報の取扱いを適切に行う体制等を整備していることの認定の証 □35．情報公開する項目や方法などが明確に定められている

次へ

問17 通信教育がより活用されるためには、どのようなことが重要だと思いますか。

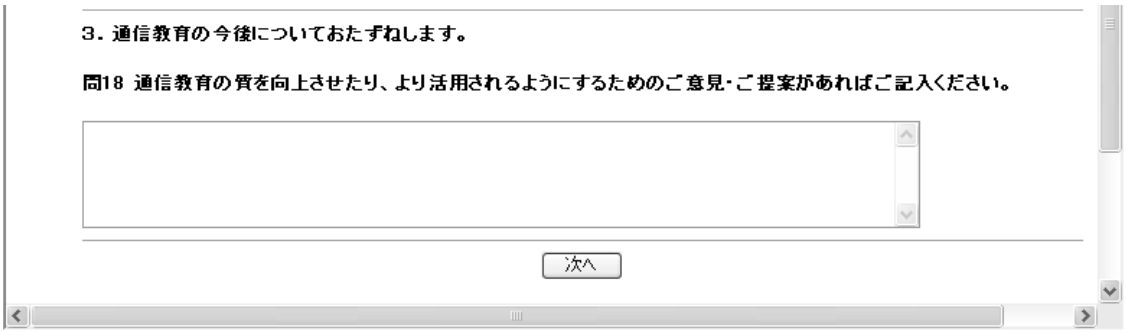
学習成果の活用促進への取組（ブロック内で1つまで選択）	□36．修了証が発行される □37．修了者からの希望により修了証明書が発行される □38．学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している □39．就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している □40．表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者が発表される □41．大学が行う（専門的な）通信教育を修了した者に対して、大学独自の資格が与えられる（履修認証制度）

次へ

問17 通信教育がより活用されるためには、どのようなことが重要だと思いますか。

学習継続への取組（ブロック内で1つまで選択）	□42．継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベル（全受講者と比較した上でのレベル等）の情報提供を受けることができる □43．スクーリング（受講者が指導者と直接対面して行う授業）を受けることができる □44．受講者が参加できる課外活動（サークル活動）が用意されている □45．WEBによる掲示板等を用いて、受講希望者・受講者・受講修了者等のネットワーク化が図られている

次へ


3．通信教育の今後についておたずねします。
問18 通信教育の質を向上させたり、より活用されるようにするためのご意見・ご提案があればご記入ください。
次へ

社会通信教育の利用企業への調査

＜文部科学省　社会通信教育に関する調査研究＞

企業における従業員向け
通信教育に関する調査
ご協力のお願い

平素より文部科学行政へのご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。

このアンケートは、主として東証1部・2部・マザーズの上場企業を対象に、企業の人事部門等が研修等の目的で、社員を対象に行う通信教育（eラーニング含む）の実態等を把握するために実施するもので、調査の実施・集計・分析を、（株）日本能率協会総合研究所に委託しております。

お寄せいただいたご回答・ご意見は、今後の生涯学習施策を推進するにあたっての基礎資料として活用させていただきたいと存じます。ご多忙のことと存じますが、調査の主旨にご理解を賜り、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

平成23年2月

文部科学省　生涯学習政策局

【ご記入にあたってのお願い】

1　記入の方法
アンケートの回答は、この調査票に直接ご記入ください。
筆記用具は、鉛筆・ボールペンなどでお願いします。

2　アンケート回答者（記入者）
教育研修全般または通信教育の企画や管理を担当されている
責任者の方が、ご回答（記入）ください。

3　返送の方法
同封の返信用封筒（切手不要）に、ご記入いただいた調査票を入れて、
平成23年3月7日（月）までに投函してください。

4　返送いただいた回答について
本調査の回答は統計学的な処理をしますので、個人（所属組織）としての回答が公になることはありません。回答結果は、文部科学省が行う調査研究と今後の方策の検討のためにのみ使用し、その他の用途に用いることはありません。

5　本調査に関する問合せ先
調査に関する疑問点がございましたら、下記までお問い合わせください。
（株）日本能率協会総合研究所　組織・人材戦略研究部　櫻木（サクラギ）・譲原（ユズリハラ）
TEL：03-3578-7633　　E-mail：HRM_Research1@jmar.co.jp

●調査にご協力いただいた方は

貴社名		ご回答者	役　職：
			お名前：
		ご連絡先	e-mail：
			TEL：

※企業名やご記入者名は、調査票回収後の管理上の目的にのみ用います。回答者個人が公になることはございませんので、ご記入をお願いします。

1

1．通信教育の利用状況についてお尋ねします。

問1 貴社では、これまで、社員を対象に通信教育を利用したことはありますか？（○は1つ）

1. 利用したことがある
2. 利用したことはない（今後利用する計画がある）　**⇒問4へ**
3. 利用したことはない（今後利用する計画はない）　**⇒問9へ**

問2 貴社で採用されている通信教育は以下のいずれですか。（○は1つ）

1. eラーニングのみ
2. 通信教育（紙）のみ
3. eラーニングと通信教育（紙）の併用

} **⇒問3へ**

SQ2-1 この1年において、通信教育のうち、「紙」の利用割合はどの程度ですか。延べ受講者数の割合でお答えください。（○は1つ）

1. ２０%未満
2. ２０～４０%未満
3. ４０～６０%未満
4. ６０～８０%未満
5. ８０%以上

問3 貴社で、採用されている通信教育の分野をお答えください。（○はいくつでも）

1. コンピュータ・情報処理
2. 語学・コミュニケーション
3. 経営・労務管理
4. 財務・金融
5. 司法・法務
6. オフィス事務
7. 生活・消費活動
8. 美容・ファッション
9. デザイン・インテリア
10. 教育・学術
11. 保育・指導
12. 栄養・調理
13. 飲食・フードサービス
14. 福祉・健康
15. 医療・衛生
16. 不動産・建築・施工
17. 鉱業・設備・溶接
18. 電気・通信
19. 安全管理・危険物取扱
20. 自然・環境
21. 車両・航空・船舶
22. 趣味・教養
23. スポーツ
24. ボランティア養成
25. その他（　　）

問4「認定社会通信教育※」について、ご存じですか。（○は1つ）
（※学校法人または公益法人が行う社会通信教育で、社会教育法に基づき、文部科学省によって認定された通信教育）

1. 社内の通信教育で利用している
2. 知っているが、利用したことはない
3. 知らない

問5「認定社会通信教育」は、下記のような特徴がありますが、社内の通信教育として利用してみたいと思いますか。（○は1つ）

・教材の内容、指導方法、講師陣、経営内容などについて、国の審査に合格した信頼できる講座である
・安価な郵便料金が適用される
・優秀な成績で修了した場合、文部科学大臣賞が授与される

1. 利用したい
2. 講座内容によっては、利用したい
3. 特に利用したいとは思わない

} **⇒問6へ**

SQ5-1 それはなぜですか。下欄に理由を自由にお書きください。

※ これまで、社員を対象に通信教育を利用したことがある企業の方　⇒　問6　へお進みください。
（問1で「1」と回答された方）

※ これまで、社員を対象に通信教育を利用したことがない企業の方　⇒　問9　へお進みください。
（問1で「2」と回答された方）

2

問6 貴社が、通信教育を利用した主な目的は何ですか。（○はいくつでも）

1. 社員の職業能力開発のため
2. 資格の取得支援や補助のため
3. 人事処遇や昇進･昇格時の判断材料として用いるため
4. 社員の自己啓発のため
5. 社員の社会活動の支援のため
6. その他（　　）

問7 貴社は、通信教育の情報をどのように入手していますか。（○はいくつでも）

1. テレビＣＭや新聞記事等
2. 本・雑誌
3. インターネットの通信教育紹介サイト
4. 通信教育事業者のホームページ
5. 通信教育事業者の講座案内ガイド・冊子
6. 通信教育事業者の担当者からの情報提供や提案
7. その他（　　）

問8 社員が受講する通信教育の金銭的援助について該当するものをお答えください。

（○はいくつでも）

1. 全額会社負担
2. 一部会社負担（会社負担の方が多い）
3. 一部会社負担（受講者負担の方が多い）
4. 会社の補助なし　　**⇒問9へ**

SQ8-1 会社負担に当たって、講座の修了を条件としていますか

1. している　2. していない

3

2. 通信教育の活用についてお尋ねします。

問9 通信教育が企業において研修等に活用されるためには、どのようなことが重要だと思いますか。

通信教育の内容・学習課程への取組 （ブロック内で○は上位３つまで）	1. 通信教育のコンセプトを明確にしている
	2. 受講することで習得できる知識・技能を明確にしている
	3. 教育計画※を策定している ※通信指導の実施回数や修了試験の要否等を定めたもの
	4. 修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている
	5. 添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している
	6. 学習者のニーズを調査・分析している
	7. 講座を実施することで得られたデータ等に基づき講座内容を見直している
	8. 制度改正、社会情勢、企業ニーズ等を踏まえ、教材の見直しを行っている
	9. 障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている
	10. 公的機関から認定や後援を受けている
	11. 講座について積極的な広報がなされている
通信教育の受講手続きでの取組 （ブロック内で○は上位２つまで）	12. 受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている
	13. 受講料の適正性や妥当性を点検・検証している
	14. 受講料に含まれる範囲を明確にしている
	15. 受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている
	16. 受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている
	17. 教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている
通信教育事業者としての取組 （ブロック内で○は上位３つまで）	18. 通信教育運営に特化した組織を設置している
	19. 教務責任者（教材の改善の企画、学習指導の円滑な運営その他の学習指導に関する事務を行う者）を配置している
	20. 専任の学習指導者を配置している
	21. 職員に対して講座実施に必要となる知識・技能を明確にし、習得を課している
	22. 職員の知識・技能を評価している
	23. 通信教育事業の運営実績を有する職員を配置している
	24. 受講における手続等に関する問い合わせ窓口を設置している
	25. 責任体制が明確であり、また、複数の職員によるチェック体制を有している
	26. 安定して通信教育事業を行える財務状況である（全体収支等）
	27. 財務経理に関して、定期的または適宜監査を受けている
	28. 自己評価を行っている （団体が、自ら行う通信教育事業について点検・評価することにより組織的・継続的な事業改善を行っている）
	29. 外部評価を行っている （評価の客観性、専門性、透明性を有した専門家等から事業の点検・評価を受けている）
	30. １年を超える期間を対象とする事業計画を策定している
	31. 業務を委託している場合、委託先に対する要件を明確にしている
	32. 通信教育に関する業務を行うために必要な専用の施設・設備を保有している （受講者数に応じた事務所の規模や添削のための施設・設備等）
	33. 受講者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等を整備している
	34. プライバシーマークを取得している
	35. 情報公開する項目や方法などを明確に定めている
学習成果の活用促進への取組 （ブロック内で○は１つまで）	36. 修了証を発行している
	37. 修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している
	38. 学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している
	39. 就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している
	40. 表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している
	41. 大学が行う（専門的な）通信教育を修了した者に対して、大学独自の資格を与える（履修認証制度）
学習継続への取組 （ブロック内で○は１つまで）	42. 継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベル（全受講者と比較した上でのレベル等）の情報提供を行っている
	43. スクーリング（受講者が指導者と直接対面して行う授業）を行っている
	44. 受講者が参加する課外活動（サークル活動）を行っている
	45. ＷＥＢによる掲示板等を用いて、受講希望者・受講者・受講修了者等のネットワーク化を図っている

問10 通信教育の活用促進を進めるためのご意見・ご提案があればご記入ください。

⇒次頁へ続きます

3. 貴社の企業概要についてお尋ねします。

(1) 連結・単独
※「社員教育」という観点からお答えになりやすい方を選び、それについて以下の各設問をお答えください。

1. 連結　　2. 単独

(2) 業種（○は1つ）

1. 建設業
2. 製造業
3. 情報通信業
4. 運輸業
5. 卸売・小売業
6. 金融・保険業
7. 不動産業
8. 飲食店・宿泊業
9. 医療・福祉
10. 教育・学習支援業
11. サービス業
12. その他（　　）

(3) 総従業員数

1. １～１９人
2. ２０～９９人
3. １００～２９９人
4. ３００～９９９人
5. 1,000～4,999人
6. 5,000～9,999人
7. １0,000人以上

(4) 海外での事業展開

1. 展開しており、今後も事業規模拡大予定
2. 展開しており、今後は現状維持
3. 展開しているが、今後は事業規模縮小・撤退予定
4. 展開していないが、現在検討中
5. 展開予定はない

(5) 前年度と比較した当該年度の教育予算

1. 増加
2. 横ばい
3. 減少

質問は以上です。
ご協力どうもありがとうございました。

6